

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約

出願人代理人

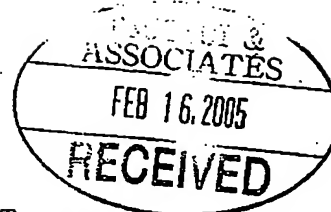
筒井 大和

あて名

〒 160-0023

日本国東京都新宿区西新宿8丁目1番1号
アゼリアビル3階 筒井国際特許事務所

様



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

15. 2. 2005

出願人又は代理人
の書類記号

380400690W01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/018636

国際出願日

(日.月.年)

14. 12. 2004

優先日

(日.月.年)

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G06K 17/00

G06K 19/00

出願人 (氏名又は名称)

株式会社ルネサステクノロジ

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20. 01. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

安田 太

5N

3563

電話番号 03-3581-1101 内線 3585

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-7	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2002-197425 A (コニカ株式会社)
2002.07.12, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献2: JP 2002-279356 A (株式会社東芝)
2002.09.27, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献3: JP 2002-185246 A (株式会社日立国際電気)
2002.06.28, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献4: JP 06-044265 A (日本アビオニクス株式会社)
1994.02.18, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献5: JP 2000-177283 A (コニカ株式会社)
2000.06.27, 全文, 全図 (ファミリーなし)

(1) 請求の範囲1、4、5、7に記載された発明について: 文献1

文献1には、個人情報を入力手段と、顔画像の撮影手段と、個人情報および顔画像情報を格納するファイリング装置 (データベース) と、非接触型電子カードのカード面への画像形成手段 (印刷手段) と、前記電子カードへのリードライト装置 (ID番号読み取り手段) と、これら全体を制御する制御装置等を備え、前記個人情報および顔画像情報を前記ファイリング装置 (データベース) から前記画像形成手段 (印刷手段) に転送し画像形成 (印刷) を行ってから、前記リードライト装置 (ID番号読み取り手段) によって前記非接触型電子カードの製造シリアル番号 (ID番号) を読み取り、前記ファイリング装置 (データベース) に記録するように構成された電子カードの発行システムが記載されている。

文献1における非接触型電子カードは、電子タグの機能部分 (ICチップおよびアンテナ) が予めカード内に内蔵されてなるものであるが、予め裏面に電子タグを貼付されてなるカードを用いるか、予め電子タグがその中に内蔵されてなるカードを用いるかは、当業者が適宜選択できる事項にすぎない。また文献1には、システムソフトウェアが顔画像情報にファイル名を付与し、前記ファイル名によって顔画像情報を読み出すこと、およびシステムソフトウェアがID番号を前記ファイル名および個人情報に関連付けることについては、特に明記されていないが、文献1におけるカード発行処理の流れを鑑みれば、上

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

記制御装置に含まれるシステムソフトウェアが、実質的にほぼ同様な機能を果たしているものと認められ、従って、請求の範囲1に係る発明は、進歩性を有しない。(請求の範囲1)

リードライト装置(ID番号読み取り手段)の通信距離を3cm以内にするこ
とは、当業者であれば適宜なし得たことであり、進歩性を有しない。(請求の範
囲4)

リードライト装置(ID番号読み取り手段)にワイヤーアンテナを用いること
は、当業者が適宜なし得たことであり、進歩性を有しない。(請求の範囲5)

非接触型電子カードに読み出し専用の記憶素子を含ませることは、当業者が適
宜なし得たことであり、進歩性を有しない。(請求の範囲7)

(2) 請求の範囲2、3について: 文献1、2

文献2には、非接触型電子カードの読み取り手段が印刷手段内に装備され、印
刷処理中に非接触型電子カードへのアクセスが行われることが記載されているの
で、請求の範囲2、3に係る発明は、進歩性を有しない。(請求の範囲2、3)

(3) 請求の範囲6について: 文献1、3

文献3には、電子タグの進行方向に沿って、互いに直交する2面にアンテナを
配置することが記載されているので、請求の範囲6に係る発明は、進歩性を有し
ない。(請求の範囲6)